



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 大都魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8044 URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青木信之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前安井裕

TEL 03-5565-8112

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	112,675	1.3	425	40.8	466	39.9	929	36.8
28年3月期	114,213	2.7	718	9.3	776	6.2	679	17.8

(注) 包括利益 29年3月期 1,037百万円 (77.8%) 28年3月期 583百万円 (41.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	29.51		11.2	2.1	0.4
28年3月期	21.57		9.0	3.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,426	8,772	39.1	278.58
28年3月期	21,220	7,830	36.9	248.68

(参考) 自己資本 29年3月期 8,771百万円 28年3月期 7,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	167	868	368	1,978
28年3月期	1,087	777	498	2,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				3.00	3.00	94	13.9	1.2
29年3月期				3.00	3.00	94	10.2	1.1
30年3月期(予想)				30.00	30.00		17.2	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は3円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	2.1	520	22.2	550	17.9	550	40.8	174.68

(注)平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P13「5. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,622,740 株	28年3月期	31,622,740 株
期末自己株式数	29年3月期	137,773 株	28年3月期	134,893 株
期中平均株式数	29年3月期	31,486,509 株	28年3月期	31,488,323 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	106,608	2.7	358	46.4	387	46.5	851	35.6
28年3月期	109,544	2.4	668	12.9	724	11.6	628	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	27.06	
28年3月期	19.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	21,339		8,275		38.8	262.85		
28年3月期	20,276		7,430		36.6	235.97		

(参考)自己資本 29年3月期 8,275百万円 28年3月期 7,430百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成29年5月8日開催の取締役会において、平成29年6月23日開催予定の第71期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

(1)平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 3.00円

(2)平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 17.47円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当期の経営成績の概況	P2
(2) 当期の財政状態の概況	P2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 企業集団の状況	P4
3. 経営方針	P5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P5
5. 連結財務諸表及び主な注記	P6
(1) 連結貸借対照表	P6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P8
(連結損益計算書)	P8
(連結包括利益計算書)	P9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(会計方針の変更)	P13
(追加情報)	P13
(セグメント情報等)	P13
(1株当たり情報)	P15
(重要な後発事象)	P15
6. その他	P15
(1) 役員の異動	P15
(2) その他	P15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、日銀の大胆な金利政策や政府主導による経済政策等を背景に、企業業績が好調に推移し、景気も緩やかな回復基調を維持するとともに、雇用や所得環境にも改善がみられました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国新政権による経済政策の不確実性への懸念に加え、世界の複数地域での地政学的リスク及び無差別的テロのリスク増大等から、景気の先行につきましては依然として留意が必要な状況が続いております。

食品流通業界におきましても、消費税率引き上げ延期のなか個人消費の一定の回復傾向はみられたものの、水産物においては主要魚種の漁獲が低迷し、魚価の高止まり傾向、コストの上昇と、競争が激化するなか、消費の一部には低価格志向が続いており、依然として厳しい経営環境となっております。

こうした環境の中、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、水産物卸売事業の取扱数量減少を主要因として、売上高は前年同期に比べ（以下同じ）1.3%減収の1,126億75百万円となり、新業務システム費用等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は40.8%減益の4億25百万円、経常利益は39.9%減益の4億66百万円となりました。また、老朽社宅の建て直しと一部賃貸事業へ転用を行い資産の有効活用を図るため設備の減損等80百万円を特別損失に計上しましたが、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより法人税等調整額△5億68百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は36.8%増益の9億29百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

取扱品目の単価は上昇したものの取扱数量が減少し、売上高は2.7%減収の1,054億61百万円となり、新業務システム費用等により販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は60.7%減益の2億19百万円となりました。

[不動産賃貸]

平成28年1月に竣工した賃貸マンション事業の寄与があり、売上高は3億48百万円と40.0%の増収となり、セグメント利益は1億55百万円と47.1%の増益となりました。

[水産物その他]

売上高は68億64百万円と22.1%の増収となりましたが、セグメント利益は50百万円と6.6%の減益となりました。

(今後の見通し)

当社グループでは、平成29年度の経営目標として、売上高1,150億円、営業利益5億20百万円、経常利益5億50百万円としております。

次年度計画は、漁獲量の低迷と魚価の高止まりにおける消費の厳しい環境は当面継続すると想定するものの、集荷の努力等により当年度並の売上確保を見込み、業務システムの移行完了によるコストの減少等により営業利益段階の増益を見込んでおります。また、当社所有の賃貸マンションが所在する中央区における市街地再開発事業に伴う工事期間中の賃料等補償による特別利益等を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億50百万円と予想しております。

なお、築地市場の豊洲への移転は延期中であり、現時点におきましては、当社の次年度通期業績に大きな影響は生じないものと予想しております。引き続き、事業環境の変化につきましては適切に対処してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ（以下同じ）、売掛債権や現預金は減少したものの、たな卸資産等が増加し、また回収可能性見直しにより繰延税金資産が増加したこと等により、12億6百万円増の224億26百万円となりました。

有利子負債は4億66百万円増の72億46百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上や株価上昇による有価証券評価差額金の増加等により、9億42百万円増の87億72百万円となり、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末36.9%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少等により、1億67百万円の収入（前連結会計年度は10億87百万円の支出）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは老朽社宅の建て直し等により、8億68百万円の支出（前連結会計年度は7億77百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により、3億68百万円の収入（前連結会計年度は4億98百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は3億33百万円減少し、19億78百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	31.1	34.4	36.9	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	18.6	22.9	17.8	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	22.5	2.2	—	43.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	7.6	77.1	—	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主に対する利益分配は重要な基本政策の一つであると認識しております。当期の経営成績は前年対比増益となりましたが、配当の安定性・継続性を重視し、当期の配当につきましても、1株当たり3円の配当を実施する予定であります。

また、次期につきましては、業績の見通し及び平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、期末配当1株当たり30円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり3円となります。

2. 企業集団の状況

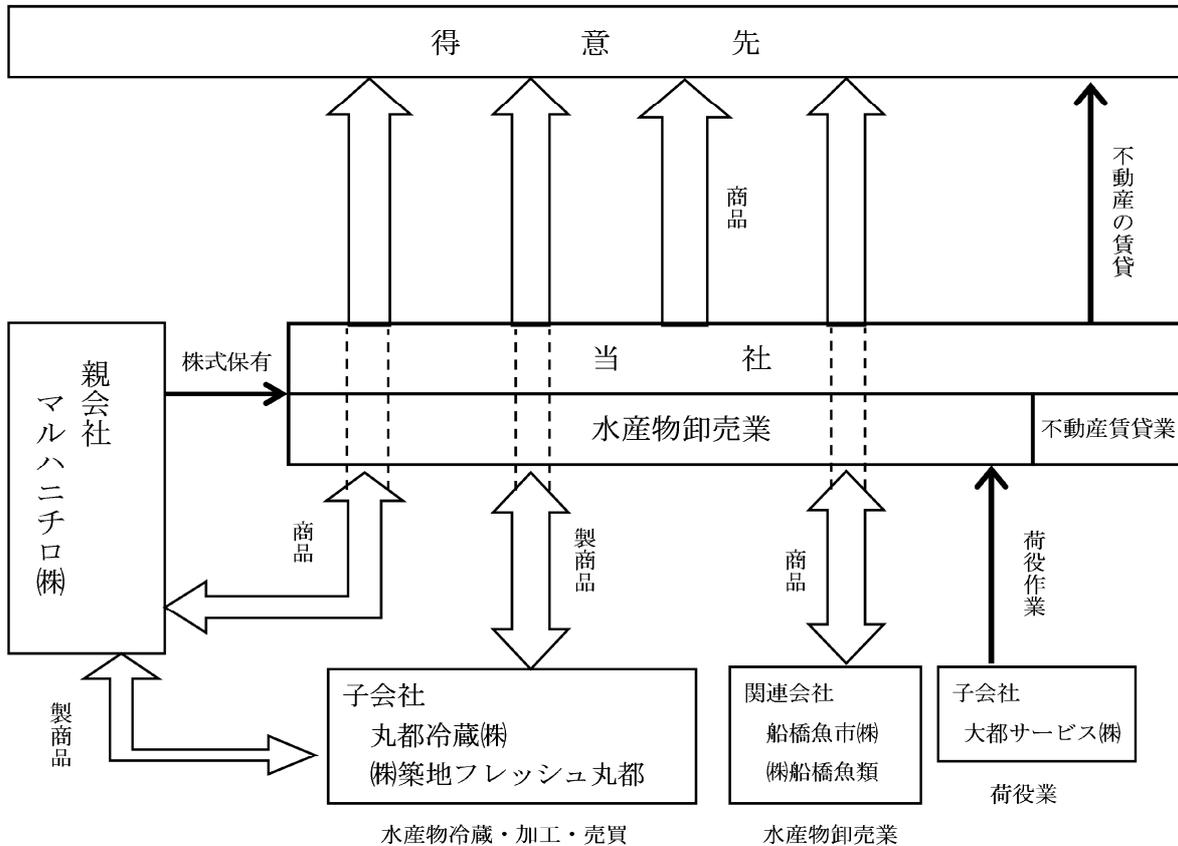
当社は、マルハニチロ(株)を親会社とするマルハニチログループに属しております。同時に、当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社（平成29年3月31日現在）で構成され、水産物の卸売業並びに水産物の加工及び販売を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と関連会社船橋魚市(株)及び(株)船橋魚類が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社(株)築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社(株)築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次の通りであります。

連結子会社	丸都冷蔵(株)	水産物の冷蔵・加工及び販売
	(株)築地フレッシュ丸都	水産物の加工及び販売
非連結子会社	大都サービス(株)	水産物の荷役作業
持分法適用関連会社	船橋魚市(株)	水産物卸売業
持分法非適用関連会社	(株)船橋魚類	水産物卸売業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社並びに水産物加工販売を営む丸都冷蔵(株)、(株)築地フレッシュ丸都の二つの業態に大別されますが、業容の中心は卸売業であります。

当社は、東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。卸売市場システムは、生鮮食品流通の根幹ですが、その中核的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。しかしながら、近年の水産物の構造変化と流通の多様化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、近隣市場間の競合、業態及びチャネルを超えた競争を加速させております。

当社は、平成24年度を「大都グループリセットの年」との位置づけで経営改善に取り組み、以降当年度に亘り継続的にその効果を生み出すことができました。今後も経営体質の強化を図り、適正な収益の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを基本方針といたします。併せて当社グループでは「地域や環境に十分配慮した健全な事業活動」を通じて、食の「安全・安心」を提供することを旨とし、社会に貢献することを経営理念としております。

健全で信頼される企業経営のために、公正であり、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層努力を傾注していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業69年の継承すべき良き伝統を活かしつつ、時代と環境に適応する変革により、また、マルチグループも含めたネットワークを活かすことにより、収益力の強化、財務体質の回復と強化を目指してまいります。具体的には、集荷・販売強化のための営業力強化、企業の根幹である人材の育成とその活用、収益改善をサポートするための経費削減といった課題に対処するために各委員会等にて活動を進めています。延期中であります豊洲新市場への移転準備に関しましても適切に対応してまいります。

また、卸売市場を取り巻く環境変化に適応し、業務の効率化と最適化を実現するため、新業務システムの開発を進め、平成28年9月には全社への導入を完了いたしました。今後はこれを活用し情報化推進を一層強化してまいります。

企業として基本であるコンプライアンス、食の「安全・安心」等のための品質管理については、組織並びに委員会活動等を通じて引き続き強化推進してまいります。

また当社は、平成28年6月24日開催の第70期定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行いたしました。同委員会の機能発揮により、引き続き経営の監査・監督機能の強化とコーポレートガバナンス体制の一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

なお、投資家をはじめとする市場利用者の利便性向上等を目的とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社は本年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更し、併せて当社株式について10株を1株にする株式併合を実施する予定であります。(本日別途開示しております「単元株式数の変更及び株式の併合並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	1,978
受取手形及び売掛金	7,187	7,027
商品及び製品	4,886	5,653
原材料及び貯蔵品	94	116
繰延税金資産	81	166
その他	148	74
貸倒引当金	△234	△288
流動資産合計	14,475	14,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,035	5,203
減価償却累計額	△2,692	△2,805
建物及び構築物（純額）	2,343	2,397
機械装置及び運搬具	536	560
減価償却累計額	△492	△502
機械装置及び運搬具（純額）	44	58
土地	2,659	2,659
建設仮勘定	9	378
その他	613	664
減価償却累計額	△509	△558
その他（純額）	104	105
有形固定資産合計	5,161	5,599
無形固定資産	524	533
投資その他の資産		
投資有価証券	835	984
破産更生債権等	2,884	2,845
繰延税金資産	8	403
その他	90	84
貸倒引当金	△2,760	△2,753
投資その他の資産合計	1,058	1,563
固定資産合計	6,744	7,696
資産合計	21,220	22,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,764	3,765
短期借入金	6,750	7,230
未払法人税等	40	53
賞与引当金	9	6
その他	719	648
流動負債合計	11,284	11,704
固定負債		
繰延税金負債	36	—
退職給付に係る負債	1,344	1,203
その他	723	745
固定負債合計	2,105	1,949
負債合計	13,389	13,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	3,354	4,188
自己株式	△23	△24
株主資本合計	7,587	8,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	327
退職給付に係る調整累計額	9	22
その他の包括利益累計額合計	243	349
非支配株主持分	0	1
純資産合計	7,830	8,772
負債純資産合計	21,220	22,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,213	112,675
売上原価	107,744	106,192
売上総利益	6,468	6,482
販売費及び一般管理費	5,750	6,057
営業利益	718	425
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	34	19
償却債権取立益	15	11
その他	16	13
営業外収益合計	95	73
営業外費用		
支払利息	31	29
その他	6	3
営業外費用合計	38	32
経常利益	776	466
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	32	35
国庫補助金	—	17
その他	0	—
特別利益合計	33	53
特別損失		
固定資産処分損	0	34
減損損失	43	45
投資有価証券評価損	3	—
固定資産圧縮損	—	17
その他	0	0
特別損失合計	47	97
税金等調整前当期純利益	762	422
法人税、住民税及び事業税	66	60
法人税等調整額	16	△568
法人税等合計	83	△508
当期純利益	679	930
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1
親会社株主に帰属する当期純利益	679	929

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	679	930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	94
退職給付に係る調整額	7	13
その他の包括利益合計	△95	107
包括利益	583	1,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	583	1,036
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	2,769	△23	7,002
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			679		679
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	584	△0	584
当期末残高	2,628	1,628	3,354	△23	7,587

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	337	1	338	—	7,341
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					679
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△103	7	△95	0	△95
当期変動額合計	△103	7	△95	0	489
当期末残高	233	9	243	0	7,830

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,628	1,628	3,354	△23	7,587
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する 当期純利益			929		929
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	834	△0	834
当期末残高	2,628	1,628	4,188	△24	8,421

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	233	9	243	0	7,830
当期変動額					
剰余金の配当					△94
親会社株主に帰属する 当期純利益					929
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93	13	106	1	107
当期変動額合計	93	13	106	1	942
当期末残高	327	22	349	1	8,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	762	422
減価償却費	221	295
減損損失	43	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△150	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	△119
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	31	29
売上債権の増減額 (△は増加)	341	198
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838	△789
仕入債務の増減額 (△は減少)	△914	0
その他	△349	116
小計	△992	217
利息及び配当金の受取額	34	34
利息の支払額	△31	△29
法人税等の支払額	△97	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△777	△949
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1
その他	△0	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650	480
配当金の支払額	△94	△94
その他	△57	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	498	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,366	△333
現金及び現金同等物の期首残高	3,678	2,312
現金及び現金同等物の期末残高	2,312	1,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせで識別しております。

(2) 集約した事業セグメント

「水産物卸売」に当社の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に当社の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び(株)築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵(株)の「水産物の冷蔵、加工及び販売」、(株)築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」を集約しております。

(3) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売(卸売市場を経由する水産物を主とする)

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵、加工及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	108,342	249	5,622	114,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	936	17	1,910	2,864
計	109,278	266	7,532	117,078
セグメント利益	559	105	54	718
セグメント資産	17,122	2,276	1,821	21,220
その他の項目				
減価償却費	119	48	54	221
持分法適用会社への投資額	221	—	—	221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	592	17	883

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	105,461	348	6,864	112,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	783	23	1,287	2,094
計	106,245	371	8,152	114,769
セグメント利益	219	155	50	425
セグメント資産	16,918	3,380	2,127	22,426
その他の項目				
減価償却費	161	83	50	295
持分法適用会社への投資額	234	—	—	234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	722	1,187	41	1,952

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
報告セグメント計	117,078	114,769
セグメント間取引消去	△2,864	△2,094
連結財務諸表の売上高	114,213	112,675

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	883	1,952	—	△1,163	883	788

(注) 調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替によるものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	248円68銭	1株当たり純資産額	278円58銭
1株当たり当期純利益金額	21円57銭	1株当たり当期純利益金額	29円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	679	929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	679	929
普通株式の期中平均株式数(株)	31,488,323	31,486,509

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月8日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催予定の第71期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年5月8日)公表いたしました「単元株式数の変更及び株式の併合並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成29年5月8日)公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。